

## 医療的ケア児 首長有志が連携

病院以外でたんの吸引など日常的な医療支援が必要な医療的ケア児と家族を支えようと、全国41人の首長有志が15日、「市区町村長ネットワーク」を設立した。

こども家庭庁によると、医療的ケア児は全国で約2万人と推計。保護者らの負担は大きく、2021年施行の支援法では、居住地にかかわらず、適切な支援を受けられる環境づくりが国と自治体の責務とされた。しかし、自治体の取り組みには差があり、首長が迅速に連絡を取り合える関係を構築し、全国のサービスの底上げを図ることにした。

# 岩手日報 2023年11月16日 木曜日 朝刊 県内・総合(3)

医ケア児支援へ  
首長が連携組織  
15都道府県から参加

日常的に人工呼吸器やたんの吸引が必要な「医療的ケア児」らの支援強化に同じ、自治体首長らが15日、ネットワークを設立した。医療的ケア児の生活に理解を深め、先進事例を共有するなどで、支援体制を充実させる狙い。名称は「医療的ケア児者」を応援する市区町村長ネットワークで、15日時点で15都道府県の41市区町が参加。優良な取り組みの表彰や、国への要請活動を行う。

発起人代表を務める岐阜県飛騨市の都竹淳也市長は東京都内で開かれた設立総会で「当事者や家族の思いを共有する首長を一人で

も多く増やしたい」と述べた。医療的ケア児は全国に約2万人いるとされる。市区町村によって支援体制に差があることや、家族が世話をためらうために離職せざるを得ないことが課題となっている。